

平成 15 年 8 月 12 日

平成 15 年 9 月期第 3 四半期業績状況 (連結)

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
 (コード番号: 4751 東証マザーズ)
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 藤田 晋
 本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 12 1
 渋谷マークシティウエスト 21 階
 問合せ先 経営本部 財務経理室
 シニアマネージャー 吉村 幸子
 TEL 03 - 5459 - 0202

1 業績

(1) 平成 15 年 9 月期第 3 四半期の業績(平成 14 月 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	7,757	11,466	47.8	10,824
営業利益	224	364	-	278
経常利益	214	311	-	254
当期純利益	262	2,459	-	297
総資産	17,284	15,607	9.7	17,476
株主資本	15,086	12,863	14.7	14,760

注) 1. 平成 14 年 9 月期第 3 四半期及び平成 15 年 9 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。
 2. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 3 四半期 (前四半期)		平成 15 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット広告事業		%		%			%
自社媒体	1,929	24.9	3,393	29.6	75.9	2,789	25.8
他社媒体	3,628	46.8	3,624	31.6	0.1	4,744	43.8
Web インテグレーション事業	553	7.1	500	4.4	9.6	701	6.5
EC 事業	1,202	15.5	3,503	30.5	191.4	1,768	16.3
その他	444	5.7	444	3.9	0.0	821	7.6
合計	7,757	100.0	11,466	100.0	47.8	10,824	100.0

注) 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：千円）

	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	3,309,300	3,984,135	4,173,507	
営業利益	358,631	127,965	121,720	
経常利益	348,662	85,068	122,627	
四半期純利益	569,659	1,965,884	75,720	
総資産	16,469,746	14,891,725	15,607,466	
株主資本	14,170,877	12,145,837	12,863,033	
	平成14年9月期 第1四半期	平成14年9月期 第2四半期	平成14年9月期 第3四半期	平成14年9月期 第4四半期
売上高	2,090,513	2,625,554	3,041,453	3,067,118
営業利益	53,975	2,207	172,251	54,684
経常利益	41,390	7,672	181,045	39,628
四半期純利益	29,021	41,737	250,071	35,106
総資産	18,687,165	19,345,671	17,284,405	17,476,023
株主資本	16,958,873	17,064,196	15,086,255	14,760,188

は損失であります。

2. 業績の状況

(1) 第3四半期(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)の連結業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境が急速に普及いたしました。総務省の発表によりますと、平成15年6月末現在のブロードバンドの利用者(xDSL(digital subscriber line), CATVインターネット, FTTH(fiber to the home)の合計)は約1,090万加入に達したと推計され、飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、インターネット事業の可能性が広がるものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、ネットワークのブロードバンド化・常時接続化をビジネスチャンスとして捕らえ、往来からのインターネット広告代理業に加え、EC(Eコマース)事業、モバイル事業を重点課題として、事業に取り組んでまいりました。また、平成14年10月4日付にて、広告代理事業を行うアドタイジングビジネスユニットとメディア事業を行うメディアコンテンツビジネスユニットのビジネスユニット制を導入いたしました。かかる体制のもと、明確な全体戦略に基づいたビジネスユニット毎の戦略及び目標を設定し、各ビジネスユニット統括が責任をもってユニット内の業務管理及び目標の達成に努めております。

このような施策により、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、広告代理事業の健闘に加え、モバイル広告の好調とEコマースの躍進により11,466,944千円(前年同期間7,757,521千円、47.8%増加)となりました。利益面に関しましては、自社メディアの会員拡大のための広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響、上期までの連結調整勘定の償却負担等により、営業損益段階では364,877千円の損失(前年同期間224,018千円の損失)を計上いたしました。

また、投資有価証券の減損に伴う評価損、株式会社インター・レコーズに関する関係会社整理損、連結調整勘定及び長期前払費用の一括償却等を特別損失に1,951,667千円計上いたしました。以上の結果、当期純損益に関しましては、2,459,823千円(前年同期間262,786千円の当期純損失)の損失計上となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

インターネット広告(自社媒体・他社媒体)事業

自社媒体に関しましては、従来から運営しております利益率の高い当社保有媒体「メルマ」¹、「懸賞のつぼ」²、「ライフマイル」³、株式会社シーエー・モバイル、株式会社アクシブドットコム等子会社保有媒体の拡販を図ってまいりました。こうした結果、自社媒体の売上高は3,393,252千円(前年同期間1,929,050千円、75.9%増加)となっております。

一方、他社媒体に関しましては、取扱商品ラインナップの拡充に加え、モバイル媒体、検索連動型広告の取り扱いの拡大等を図ってまいりましたが、自社媒体拡販に注力した結果、他社媒体の売上高は前年同期間並みの3,624,862千円(前年同期間3,628,190千円、0.1%減少)となっております。

こうした結果、当第3四半期連結会計期間のインターネット広告事業(自社媒体・他社媒体合計)の売上高は7,018,115千円(前年同期間5,557,240千円、26.2%増加)に達しております。営業損失につきましては、メールビジョン及びMLB関連事業の立ち上げによる先行投資等の負担もあり264,118千円(前年同期間114,304千円)となっております。

Webインテグレーション事業

当第3四半期連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は500,780千円(前年同期間553,965千円、9.6%減少)となっております。一方、営業損益は、外注費の増加及び人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により、109,078千円(前年同期間66,608千円)となっております。

EC事業

株式会社ネットプライスの「ちびギャザ」(モバイル)及びWeb上での「ギャザリング」(共同購入)株式会社ネットプライスのECインフラを基盤としたグループ各メディア上でのショッピング、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケお de ショッピング」にてEC事業に取り組んでまいりました。確実に

会員数を増加してきたことに加え、株式会社ネットプライスで培った仕入れルート及びノウハウにより会員層に受け入れられる商品の開発を行ってきた結果、当第3四半期連結会計期間のEC事業の売上高は3,503,791千円(前年同期1,202,205千円、191.4%増加)に達し、営業利益につきましては242,485千円(前年同期81,453千円)となっております。

その他事業

その他事業には、当社で行っているキャンペーンの事務局運営代行、コンテンツ提供売上、イベントの企画等が計上されております。当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上高は444,255千円(前年同期444,109千円)となっております。一方、営業損失につきましては、上期まで計上されていた株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの連結調整勘定の償却負担等により150,056千円(前年同期315,646千円)となっております。

なお、従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当第3四半期連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は559,849千円、「Webインテグレーション事業」の営業費用は73,571千円、「その他」の営業費用は32,631千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

「他社媒体」の営業費用は594,694千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「EC事業」の営業費用は4,755千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、連結調整勘定の一括償却及び長期前払費用の一括償却に伴う固定資産の減少等により、総資産は前連結会計年度末比で1,868,557千円減少しております。負債は、前年度に比して月次売上高の水準が上がったことに伴う支払手形及び買掛金の増加、投資有価証券の株価上昇に伴う繰延税金負債の増加はあるものの、前年度末に計上されていた無形固定資産取得に伴う未払金の支払いが実施されたことにより、合計では前連結会計年度末比で56,500千円の減少となっております。

また、資本につきましては、損失の拡大に伴う連結剰余金のマイナスが拡大し、前連結会計年度末比で1,897,155千円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント低下し、82.4%となりました。なお、株主資本比率の推移は下表のとおりであります。

	当第3四半期連結 会計期末	前連結会計年度	前第3四半期連結 会計期間末	前々連結会計年度
株主資本比率(%)	82.4%	84.5%	87.2%	93.5%

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,196,014千円と前連結会計年度末(8,083,683千円)と比べ112,331千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、13,362千円となりました。これは、主に当期純損失の増加、売上債権の増加、法人税の納付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、139,505千円となりました。これは、主に償還までの期間が3ヶ月超の有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、14,399千円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 通期(第6期:自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)の見通し

当期(通期)におけるインターネット広告市場は、景気低迷が引き続くことに伴い企業の広告宣伝費の削減及び販売促進費の選別が進展することにより、昨年に引き続き市場成長率の鈍化が予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きアドバタイジングビジネスユニットを中心とした営業力強化、自社媒体の販売拡充を推進してまいります。また、当社グループの注力事業でありますECに関しましては、株式会社ネットプライスを主軸に、売上高を拡大していく方針であります。こうした施策から、平成15年9月期の連結売上高は15,400,000千円の前期比42.3%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、インターネット広告業界における圧倒的なセリングパワーを背景に安定した水準を保つものと予想されますが、メールビジョン事業等の立ち上げによるコスト増、EC事業の売上構成比の拡大により、前期比で若干増加するものと予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、当社内の各ビジネスユニット及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図ってまいります。自社媒体拡充に向けた広告宣伝費等の先行投資を引き続き行ってまいります。こうした先行投資によるコスト発生負担等により、経常利益に関しましては、490,000千円の損失計上となるものと予想しております。

以上に加え、当期において投資有価証券の減損、関係会社整理損、連結調整勘定及び長期前払費用の一括償却等を特別損失として計上することから、連結当期純損失2,700,000千円となるものと予想しております。

上記業績予想に関しましては、平成15年5月16日付発表の通りであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

【参考】

企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社 8 社及び持分法適用関連会社 1 社で構成されております。当グループの主要な事業は、インターネット広告（Web、携帯）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、及びオンラインショッピングポータル等の運営等を行っております。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成 15 年 6 月 30 日現在であります。

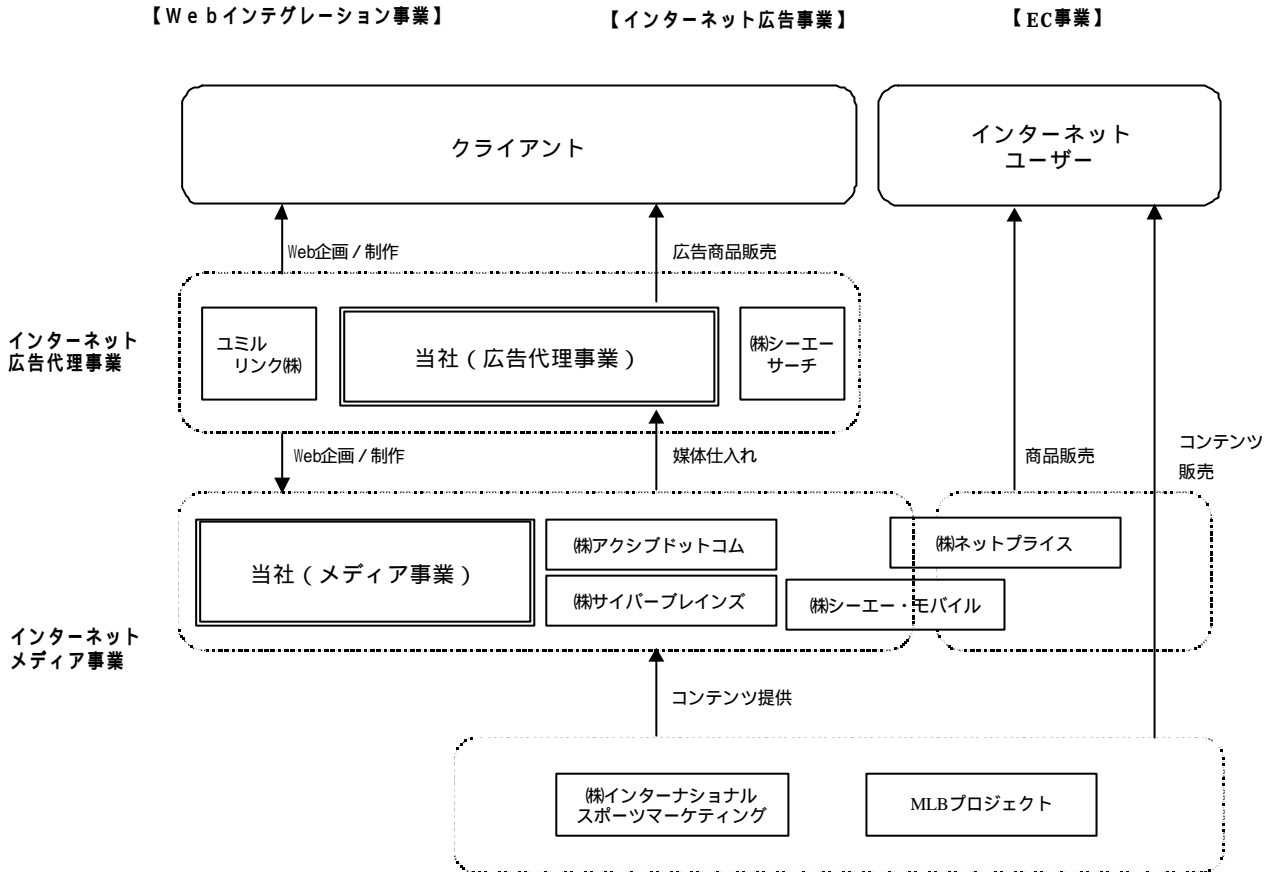
会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
【アドバタイジングビジネスユニット】(広告代理事業)			
株式会社サイバーエージェント (メルマ、懸賞のつぼ、MLB メールビジョン、ライフマイルを除く)	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエーサーチ 1	サイトリスティング系広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
【メディアコンテンツビジネスユニット】			
株式会社サイバーエージェント (メルマ、懸賞のつぼ、MLB メールビジョン、ライフマイル)	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエー・モバイル	携帯端末専門の広告、コンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	オンライン・プロモーション事業	74.4%	連結子会社
株式会社ネットプライス	Web 及び携帯でのショッピングサイトの企画運営	70.7%	連結子会社
株式会社サイバーブレインズ	インターネットリサーチ、メール配信、e-CRM 事業	41.6%	連結子会社
株式会社インター・レコーズ 2	レコードレーベル事業	100.0%	連結子会社
株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング	インターネットでのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
【持分法適用】 株式会社トラフィックゲート	成果報酬型マーケティング事業	50.0%	持分法適用 関連会社

1：平成 15 年 5 月 1 日付で、サイトリスティング系広告の販売に注力した株式会社シーエーサーチ(資本金 10 百万円)を設立いたしました。

2：株式会社インター・レコーズは、平成 15 年 6 月 20 日付で清算終了しております。

企業集団の事業系統図

当グループを図表に示すと以下のようになります。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,561,223		6,679,657		7,466,176	
2. 受取手形及び売掛金	2,056,413		1,926,277		1,918,789	
3. 有価証券	661,538		4,142,563		2,141,189	
4. 棚卸資産	80,414		74,857		61,925	
5. その他	434,856		261,888		352,052	
貸倒引当金	35,787		52,145		49,449	
流動資産合計	10,758,659	68.9	13,033,099	75.4	11,890,685	68.0
固定資産						
1. 有形固定資産	318,365	2.0	249,772	1.5	272,108	1.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	280,552		1,284,999		1,229,660	
(2) その他	613,514	894,066	240,299	1,525,298	688,120	1,917,781
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,999,741		1,856,757		2,077,604	
(2) その他	639,454		623,801		1,320,070	
貸倒引当金	2,820	3,636,375	4,323	2,476,235	2,227	3,395,447
固定資産合計	4,848,807	31.1	4,251,305	24.6	5,585,337	32.0
資産合計	15,607,466	100.0	17,284,405	100.0	17,476,023	100.0

(単位：千円)

科目	期別		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1,237,733		1,072,922		1,089,450			
2. 短期借入金	20,099		18,720		20,520			
3. ポイント引当金	35,952		5,276		11,040			
4. その他	705,639		685,700		1,128,542			
流動負債合計	1,999,423	12.8	1,782,618	10.3	2,249,553	12.9		
固定負債								
1. 長期借入金	30,622		52,521		45,591			
2. その他	218,447		13,257		9,848			
固定負債合計	249,069	1.6	65,778	0.4	55,439	0.3		
負債合計	2,248,492	14.4	1,848,397	10.7	2,304,992	13.2		
(少数株主持分)								
少数株主持分	495,940	3.2	349,752	2.0	410,841	2.3		
(資本の部)								
資本金			6,551,100	37.9				
資本準備金			7,320,000	42.4				
連結剰余金 2			2,702,928	15.6				
その他有価証券評価差額金			13,420	0.1				
			16,560,609	95.8				
自己株式			1,474,354	8.5				
資本合計			15,086,255	87.3				
負債、少数株主持分及び資本合計			17,284,405	100.0				
資本金	6,551,100	42.0			6,551,100	37.5		
資本剰余金	10,320,000	66.1			10,320,000	59.1		
利益剰余金	2,793,761	17.9			332,177	1.9		
その他有価証券評価差額金	290,777	1.9			273,650	1.6		
自己株式	1,505,084	9.7			1,505,084	8.6		
資本合計	12,863,033	82.4			14,760,188	84.5		
負債、少数株主持分及び資本合計	15,607,466	100.0			17,476,023	100.0		

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日			
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高		11,466,944	100.0	7,757,521	100.0	10,824,639	100.0		
売 上 原 価		6,805,494	59.4	4,703,788	60.6	6,507,421	60.1		
売上総利益		4,661,449	40.6	3,053,732	39.4	4,317,218	39.9		
販売費及び一般管理費 1		5,026,327	43.8	3,277,751	42.3	4,595,921	42.5		
営業利益(損失)		364,877	3.2	224,018	2.9	278,703	2.6		
営業外収益									
1. 受取利息	16,710			13,439		15,931			
2. 有価証券利息	13,601			28,393		29,377			
3. 持分法による投資利益	27,700								
4. その他	9,067	67,080	0.6	21,743	63,577	0.8	35,615	80,924	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	1,152			1,014		1,226			
2. 有価証券売却損				8,652		8,652			
3. 持分法による投資損失				31,038		33,654			
4. 貸倒引当金繰入額				4,569					
5. 貸倒損失	10,035								
6. その他	2,118	13,306	0.1	9,047	54,321	0.7	13,080	56,613	0.5
経常利益(損失)		311,103	2.7	214,763	2.8	254,392	2.4		
特別利益									
1. 関係会社株式売却益						22,647			
2. 投資有価証券売却益				78,236		78,381			
3. 貸倒引当金戻入益				13,798		5,489			
4. 持分変動益				13,875		13,875			
5. 事業譲渡益				51,362	157,272	2.0	51,362	171,756	1.6

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日			前第3四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特 別 損 失			%			%			%
1. 投資有価証券評価損	387,588						13,346		
2. 固定資産除却損	736,213			12,197			15,386		
3. 関係会社整理損	46,629								
4. 連結調整勘定償却額	768,599								
5. 棚卸資産評価損	3,033			36,007			36,007		
6. 違約金	8,607			14,245			14,245		
7. 持分変動損	995	1,951,667	17.0		62,449	0.8		78,984	0.7
税金等調整前第3四半期(当期) 純利益(純損失)		2,262,771	19.7		119,940	1.6		161,620	1.5
法人税、住民税及び事業税	131,325			120,493			156,972		
法人税等調整額	16,154	115,170	1.0	13,109	107,383	1.3	95,380	61,592	0.6
少数株主損失(利益)		81,881	0.7		35,462	0.5		74,680	0.7
第3四半期(当期)純利益 (純損失)		2,459,823	21.4		262,786	3.4		297,893	2.8

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	
		自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	金額
		金額	金額	金額	
連結剰余金期首残高(又は 欠損金)				2,582,474	
連結剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額			2,527,977		
2. 資本準備金減少差益			3,000,000		
3. 持分法適用会社の減少に伴う連結剰余金増加高			20,212	5,548,189	
第3四半期純利益(純損失)				262,786	
連結剰余金第3四半期末残高 (又は 欠損金第3四半期末残高)				2,702,928	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		10,320,000			12,822,682
資本剰余金増加高					25,296
増資による新株式の発行					
資本剰余金減少高					2,527,977
資本準備金取崩額					
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		10,320,000			10,320,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		332,177			2,582,474
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額				2,527,977	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う連結剰余金増加高				20,212	2,548,189
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与	1,760				
2. 第3四半期(当期)純損失	2,459,823	2,461,583		297,893	297,893
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		2,793,761			332,177

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前第3四半期(当期)純利益(損失)		2,262,771	161,620
2.減価償却費		335,249	141,544
3.固定資産除却損		728,662	9,130
4.連結調整勘定償却額		934,869	199,060
5.貸倒引当金の増減額(減少：)		13,069	15,858
6.受取利息		30,311	45,308
7.支払利息		1,152	1,226
8.有価証券売却損			8,652
9.投資有価証券評価損		387,588	13,346
10.為替差損益(利益：)		588	287
11.持分法による投資損益(利益：)		27,700	33,654
12.持分変動損益(利益：)		995	13,875
13.関係会社株式売却益			22,647
14.投資有価証券売却益			78,381
15.事業譲渡益			51,362
16.関係会社整理損		46,629	

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
17.売上債権の増減額（増加：）		137,623	387,003
18.棚卸資産の増減額（増加：）		47,738	12,087
19.その他資産の増減額（増加：）		6,697	54,962
20.仕入債務の増減額（減少：）		148,282	402,782
21.未払金の増減額（減少：）		16,812	25,280
22.未払消費税等の増減額（減少：）		35,906	1,140
23.その他負債の増減額（減少：）		101,489	29,868
24.役員賞与の支払額		1,760	
小計		189,146	14,976
25.利息及び配当金の受取額		29,102	47,256
26.利息の支払額		1,017	1,226
27.法人税等の支払額		230,594	10,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,362	41,209

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1.定期預金の預入による支出	2,705	504,607
	2.定期預金の払戻による収入	500,000	
	3.有価証券の取得による支出	999,500	2,009,145
	4.有価証券の売却による収入	1,998,796	4,499,265
	5.有形固定資産の取得による支出	131,640	158,345
	6.無形固定資産の取得による支出	565,174	170,108
	7.投資有価証券の取得による支出	521,600	500,000
	8.投資有価証券の売却による収入	50	104,981
	9.連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		515,628
	10.関係会社株式の取得による支出		538,650
	11.関係会社株式の売却による収入		60,800
	12.敷金保証金の増加による支出	119,662	171,798
	13.長期前払費用の増加による支出	33,547	749,450
	14.事業譲渡による収入		94,275
	15.その他投資活動による収入	47,596	110,799
	16.その他投資活動による支出	33,106	286,129
	投資活動によるキャッシュ・フロー	139,505	733,740

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入			1,000
2.短期借入金の返済による支出			11,753
3.長期借入金の返済による支出		15,390	141,040
4.株式の発行による収入			49,600
5.少数株主への株式の発行による収入		990	
6.自己株式の取得による支出			1,509,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,399	1,611,493
現金及び現金同等物に係る換算差額		588	8,652
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		112,331	2,312,677
現金及び現金同等物の期首残高		8,083,683	10,160,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			266,339
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少			30,307
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		8,196,014	8,083,683

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ-ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社 ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社 と合併しました。</p> <p>株式会社シーエーサーチにつ きましては、当第3四半期連 結会計期間に新規設立したこ とに伴い、当第3四半期連結 会計期間より連結の範囲に含 めております。</p> <p>株式会社インター・レコ-ズ につきましては、平成15年6月 20日付で清算終了してあり ます。</p>	<p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 株式会社サイプロ 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ-ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社ホワイネット</p> <p>前連結会計年度において連 結の範囲に含めておりました、 株式会社トラフィックゲ ートにつきましては、当第3 四半期連結会計期間に、第三 者割当増資に伴う持分比率の 低下により、当第3四半期連 結会計期間より連結の範囲か ら除外しております。ただし、 平成13年10月1日から平成13 年12月31日（みなし売却時） までの損益計算書について連 結しております。</p> <p>株式会社ネットプライスにつ きましては、当第3四半期 連結会計期間より、実質的に 支配していることとなったた め、連結範囲に含めることと いたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブ レインズ、株式会社インター ナショナルスポーツマーケテ イング及びユミルリンク株式 会社につきましては、当第3 四半期連結会計期間における 株式の取得に伴い、当第3四 半期連結会計期間より連結の 範囲に含めております。</p> <p>株式会社ホワイネットにつ きましては、当第3四半期連 結会計期間に新規設立したこ とに伴い、当第3四半期連結 会計期間より連結の範囲に含 めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 株式会社サイプロ 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ-ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社ホワイネット</p> <p>前連結会計年度において連 結の範囲に含めておりました、 株式会社トラフィックゲ ートにつきましては、当連結 会計期間における、第三者割 当増資に伴う持分比率の低下 により、当連結会計年度より 連結の範囲から除外してあり ます。ただし、平成13年10月 1日から平成13年12月31日 （みなし売却時）までの損益計 算書について連結してあり ます。</p> <p>株式会社ネットプライスにつ きましては、当連結会計期 間より、実質的に支配してい ることとなったため、連結範 囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブ レインズ、株式会社インター ナショナルスポーツマーケテ イング及びユミルリンク株式 会社につきましては、当連結 会計期間における株式の取得 に伴い、当連結会計年度より 連結の範囲に含めてあり ます。</p> <p>株式会社ホワイネットにつ きましては、当連結会計期間 に新規設立したことに伴い、 当連結会計年度より連結の範 囲に含めております。</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 6 月30日)	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成13年10月 1 日) (至 平成14年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート	持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社トラフィックゲートは、当第 3 四半期連結会計期間における第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社ギフトィ・ギフトィは合併による持分比率低下により当第 3 四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社トラフィックゲートは、当連結会計期間の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社ギフトィ・ギフトィは合併による持分比率低下により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第 3 四半期決算日は、平成15年 3 月31日であり、ユミルリンク株式会社の第 3 四半期決算日は平成14年12月31日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの第 3 四半期決算日は、平成15年 9 月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結四半期決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。	連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第 3 四半期決算日は、平成14年 3 月31日であり、ユミルリンク株式会社の第 3 四半期決算日は平成13年12月31日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの第 3 四半期決算日は、平成14年 9 月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結四半期決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。	連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第 3 四半期決算日は、平成14年 6 月30日であり、ユミルリンク株式会社の第 3 四半期決算日は平成14年 3 月31日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの第 3 四半期決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)を採用しております。 b) その他有価証券時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品...個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当第3四半期連結会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（2～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なおこれは、当期よりライフマイル事業を開始したことに伴い計上したものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
5.(四半期)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年6月30日)
—	前第3四半期会計期間において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当第3四半期会計期間24,382千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため当第3四半期会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に従って作成をしております。</p> <p>(連結納税制度) 当第3四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期純損失は155,102千円少なく計上されております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について) 当第3四半期連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金が13,420千円計上されたほか、投資有価証券が2,834千円減少し、繰延税金負債が11,781千円増加しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について) 当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金が273,650千円計上されたほか、有価証券が827千円、投資有価証券が266,025千円減少し、繰延税金負債が8,372千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成をしております。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 220,770千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,777千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 —————
2 —————	2 平成13年12月22日開催の定時株主総会において資本準備金10,320,000千円のうち3,000,000千円を減少させ7,320,000千円とする決議による資本準備金減少差益3,000,000千円が含まれております。	2 —————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,430,647千円 広告宣伝費 583,614千円 貸倒引当金 20,124千円 繰入額 連結調整勘定 166,270千円 償却額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,062,828千円 広告宣伝費 268,387千円 貸倒引当金 9,599千円 繰入額 連結調整勘定 127,624千円 償却額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,512,823千円 広告宣伝費 382,577千円 連結調整勘定 199,060千円 償却額
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,784千円 工具器具備品 3,705千円 営業権 10,000千円 ソフトウェア 54,076千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 8,828千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 7,551千円 計 736,213千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 375千円 ソフトウェア 4,419千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 7,355千円 計 12,197千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,238千円 工具器具備品 5,568千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 6,256千円 計 15,386千円
3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 32,276千円 連結調整勘定 14,089千円 償却額 その他 264千円 計 46,629千円	3 —————	3 —————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第3四半 期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係(平成15年6月30日) 現金及び預金勘定 7,561,223千円 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 652,710千円 計 8,213,933千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 17,919千円 現金及び現金同等物 <u>8,196,014千円</u>	_____	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成14年9月30 日) 現金及び預金勘定 7,466,176千円 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 1,132,720千円 計 8,598,896千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 515,213千円 現金及び現金同等物 <u>8,083,683千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 4,141</td> <td>千円 6,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,495</td> <td>2,419</td> <td>11,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>6,560</td> <td>17,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,964千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 4,141	千円 6,507	工具器具備品	13,495	2,419	11,076	合計	24,144	6,560	17,584	1年内	6,184千円	1年超	11,780千円	合計	17,964千円	支払リース料	4,652千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	482千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 591</td> <td>千円 10,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,648</td> <td>591</td> <td>10,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,084千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 591	千円 10,057	合計	10,648	591	10,057	1年内	3,452千円	1年超	6,631千円	合計	10,084千円	支払リース料	622千円	減価償却費相当額	591千円	支払利息相当額	57千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 1,478</td> <td>千円 9,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,271</td> <td>731</td> <td>5,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,920</td> <td>2,210</td> <td>14,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>227千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169	工具器具及び備品	6,271	731	5,539	合計	16,920	2,210	14,709	1年内	4,688千円	1年超	10,122千円	合計	14,811千円	支払リース料	2,336千円	減価償却費相当額	2,210千円	支払利息相当額	227千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																															
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 4,141	千円 6,507																																																																															
工具器具備品	13,495	2,419	11,076																																																																															
合計	24,144	6,560	17,584																																																																															
1年内	6,184千円																																																																																	
1年超	11,780千円																																																																																	
合計	17,964千円																																																																																	
支払リース料	4,652千円																																																																																	
減価償却費相当額	4,349千円																																																																																	
支払利息相当額	482千円																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																															
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 591	千円 10,057																																																																															
合計	10,648	591	10,057																																																																															
1年内	3,452千円																																																																																	
1年超	6,631千円																																																																																	
合計	10,084千円																																																																																	
支払リース料	622千円																																																																																	
減価償却費相当額	591千円																																																																																	
支払利息相当額	57千円																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169																																																																															
工具器具及び備品	6,271	731	5,539																																																																															
合計	16,920	2,210	14,709																																																																															
1年内	4,688千円																																																																																	
1年超	10,122千円																																																																																	
合計	14,811千円																																																																																	
支払リース料	2,336千円																																																																																	
減価償却費相当額	2,210千円																																																																																	
支払利息相当額	227千円																																																																																	

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当第3四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-
種類	当第3四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当第3四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)		
	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
その他の有価証券			
株式	1,232,205	1,738,463	506,258
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	530,523	529,190	1,333
(3) その他	500,000	504,400	4,400
その他	10,000	8,828	1,172
合計	2,272,728	2,780,881	508,152

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類		当第3四半期連結会計期間 (平成15年6月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	
(2)其他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171,757
	マネー・マネジメント・ファンド	112,373
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,336
	その他	1,218
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,712
計		880,398

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前第3四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-
種類	前第3四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,000,000	999,900	100
(3) その他	1,999,653	1,998,723	930
合計	2,999,653	2,998,623	1,030

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前第3四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)		
	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
その他の有価証券			
株式	1,339,095	1,338,219	875
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	30,523	28,380	2,143
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,369,618	1,366,599	3,019

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		前四半期連結会計期間 (平成14年6月30日)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	-
(2)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	444,258
	マネー・マネジメント・ファンド	92,543
	マネー・リザーブ・ファンド	500,051
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,314
	その他	1,067
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,832

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	500,000	498,455	1,545
(3) そ の 他	499,296	499,000	296
小 計	999,296	997,455	1,841
合 計	999,296	997,455	1,841

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,339,095	1,112,082	227,012
(2) 債 券	530,523	491,200	39,323
(3) そ の 他	10,000	9,173	827
小 計	1,879,618	1,612,455	267,163
合 計	1,879,618	1,612,455	267,163

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）
（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,981	78,381	8,652

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431,033
	マネー・マネジメント・ファンド	82,347
	マネー・リザーブ・ファンド	500,054
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,318
	その他	1,071
合計		1,564,825

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	500,000	-	-	-
(3) その他	500,000	-	500,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	500,000	-

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

当第3四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

当第3四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当期連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	インターネット広告事業		Webインテ グレーション事業	E C事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1.外部顧客に対する売上高	3,393,252	3,624,862	500,780	3,503,791	444,255	11,466,944		11,466,944
2.セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,787	26,937	210,803		106,280	423,808	423,808	
計	3,473,040	3,651,800	711,584	3,503,791	550,536	11,890,752	423,808	11,466,944
営業費用	3,631,930	3,757,028	820,662	3,261,306	700,592	12,171,520	339,698	11,831,821
営業利益又は営業損失()	158,890	105,228	109,078	242,485	150,056	280,767	84,109	364,877

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル、懸賞のつぼ、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等

(2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体

(3) Webインテグレーション事業・・・バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング

(4) E C事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)

シーエー・モバイル(パケおdeショッピング)

(5) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当第3四半期連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は559,849千円、「Webインテグレーション事業」の営業費用は73,571千円、「その他」の営業費用は32,631千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

「他社媒体」の営業費用は594,694千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「E C事業」の営業費用は4,755千円減少し、営業利益は同額増加しております。

前第3四半期連結会計期間（自平成13年10月1日至平成14年6月30日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Webインテ グレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1.外部顧客に対する売上高	1,929,050	3,628,190	553,965	1,202,205	444,109	7,757,521		7,757,521
2.セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,410		33,895		41,520	87,826	87,826	
計	1,941,460	3,628,190	587,861	1,202,205	485,630	7,845,347	87,826	7,757,521
営業費用	1,598,278	4,085,676	521,253	1,120,751	801,277	8,127,237	145,697	7,981,539
営業利益又は営業損（ ）	343,182	457,486	66,608	81,453	315,646	281,889	57,870	224,018

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、ライフマイル、懸賞のつぼ、keitai click、パケおネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
- (4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分により3区分してはりましたが、当第3四半期連結会計期間において、E C 事業を行う株式会社ネットプライスを連結対象としたため、同事業は当第3四半期連結会計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、当第3四半期連結会計期間より「その他」から「E C 事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結会計期間の「その他」の売上高は1,202,205千円、営業費用は1,120,751千円減少し、営業損失は81,453千円増加しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	2,789,133	4,744,627	701,357	1,768,339	821,181	10,824,639		10,824,639
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,963		109,852	600	83,851	210,267	210,267	
計	2,805,096	4,744,627	811,209	1,768,939	905,032	11,034,906	210,267	10,824,639
営業費用	2,560,273	5,369,636	720,937	1,720,744	1,222,641	11,594,233	490,890	11,103,343
営業利益又は営業損失（ ）	244,823	625,008	90,272	48,195	317,608	559,326	280,622	278,703
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,391,558	1,622,896	336,891	400,742	774,265	4,526,355	12,949,667	17,476,023
減価償却費	59,115	39,170	7,914	17,040	18,310	141,550		141,550
資本的支出	650,514	184,743	19,260	322,279	324,521	1,501,319		1,501,319

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル、懸賞のつぼ、KEITAlclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナー広告・ホームページ等の受注制作、Web 制作に関するコンサルティング
- (4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	12,949,667	15,067,082	提出会社における余資 運用資金(現金及び有価 証券)、長期投資資金(投 資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

4. 資本的支出には、営業権、商標権及び長期前払費用に対する支出が含まれており、また減価償却費には同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の方法については、従来内部管理上採用している区分により3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計期間において、E C 事業を行う株式会社ネットプライスを連結対象としたため、同事業は当連結会計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となりました。そのため、当連結会計期間より「その他」から「E C 事業」を独立したセグメントとして記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の「その他」の売上高は1,768,939千円、営業費用は1,720,744千円減少し、営業損失は48,195千円増加し、セグメント資産は400,742千円、減価償却費は17,040千円、資本的支出は322,279千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）
前第3四半期連結会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年6月30日）
及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）
前第3四半期連結会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年6月30日）
及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)								
<p>1株当たり純資産額 161,453円91銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 (純損失) 30,875円16銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益</p> <p>第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前第3四半期連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p> <p>当社は、平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="164 1350 541 1924"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 171,154円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 185,266円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 (純損失) 3,074円64銭</td> <td>1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 171,154円65銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭	1株当たり四半期純利益 (純損失) 3,074円64銭	1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 342,309円30銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 (純損失) 6,149円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 370,533円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 (純損失) 7,089円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p> <p>当社は、平成13年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 463,060円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 (純損失) 57,283円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 171,154円65銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭									
1株当たり四半期純利益 (純損失) 3,074円64銭	1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
第3四半期純利益(純損失) 2,459,823千円	第3四半期純利益(純損失) —————	当期純利益(純損失) 297,893千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————
普通株式に係る第3四半期純利益 (純損失) 2,459,823千円	普通株式に係る第3四半期純利益 (純損失) —————	普通株式に係る当期純利益(純損失) 297,893千円
期中平均 発行済株式数 88,288.00株 期中平均 自己株式数 <u>8,618.00株</u> 期中平均株式数 79,670.00株	—————	期中平均 発行済株式数 43,491.72株 期中平均 自己株式数 <u>1,471.44株</u> 期中平均株式数 42,020.28株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法280条ノ19に基づく 新株予約権の目的となる 株式の数 1,872個	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —————	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法280条ノ19に基づく 新株引受権の数 1,128個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 88,288株 分割方法 平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。 以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前第3四半期連結会計年度 1株当たり純資産額 171,154円65銭 1株当たり第3四半期当期純損失 3,074円64銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 185,266円58銭 1株当たり当期純損失 3,544円64銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成14年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 44,144株 分割方法 平成14年9月30日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。 以上により、平成14年11月20日現在の発行済株式総数は88,288株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 463,060円87銭 1株当たり当期純損失 57,283円30銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 185,266円58銭 1株当たり当期純損失 3,544円64銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
当第3四半期連結会計年度 1株当たり純資産額 80,726円96銭 1株当たり第3四半期当期純損失 15,437円58銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 第3四半期純損失を計上してい るため記載しておりません。		